



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月15日

上場会社名
コード番号
代表者
問合せ先責任者
定時株主総会開催予定日
有価証券報告書提出予定日

株式会社レナウン
3606
(役職名)取締役社長 (氏名)中村 実
(役職名)経営企画室広報担当部長 (氏名)伊東 甲二
平成20年5月29日
平成20年5月29日

上場取引所 東証一部
URL <http://www.renown.com>

TEL (03) 5496 - 8485

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	175,613	△ 0.4	△ 2,142	-	△ 2,121	-	△ 8,087	-
19年2月期	176,281	47.2	2,719	-	1,626	-	△ 2,981	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年2月期	△ 170	15	-	-	△ 17.0		△ 1.8		△ 1.2	
19年2月期	△ 62	74	-	-	△ 4.0		1.1		1.5	

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 2百万円 19年2月期 △352百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	112,192		52,994		38.2		902 43	
19年2月期	122,671		62,248		42.7		1,103 40	

(参考) 自己資本 20年2月期 42,889百万円 19年2月期 52,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期	△ 3,458		△ 1,291		△ 1,068		24,951	
19年2月期	3,613		1,755		△ 3,518		30,781	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
21年2月期(予想)	0 00	0 00	0 00	-	-	-

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	81,400	△ 3.8	△ 3,000	-	△ 3,100	-	△ 3,900	-	△ 82	05
通期	169,000	△ 3.8	△ 1,100	-	△ 1,500	-	△ 2,900	-	△ 61	01

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年2月期 47,614,501株 19年2月期 47,614,501株

② 期末自己株式数 20年2月期 87,357株 19年2月期 70,567株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	89,768	△ 2.9	△ 1,745	-	△ 1,673	-	△ 8,744	-
19年2月期	92,475	-	947	-	1,483	-	△ 174	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	△ 183	96	-	-
19年2月期	△ 3	67	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月期	81,461	25,840	31.7	543	69			
19年2月期	90,959	35,502	39.0	746	73			

(参考)自己資本 20年2月期 25,840百万円 19年2月期 35,502百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	40,300	△ 5.2	△ 2,200	-	△ 2,200	-	△ 2,400	-	△ 50	49
通期	85,000	△ 5.3	△ 1,700	-	△ 1,900	-	△ 1,900	-	△ 39	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の日本経済におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による株価の下落等、景気の先行き不透明感が続きました。

当アパレル業界におきましても、3月中旬以降の低温や9月及び10月の厳しい残暑など年間を通して天候の影響を受け、厳しい状況を強いられました。

このような経営環境の中、当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。

連結では、レリアン等堅調に推移した子会社もありましたが、レナウン、アクアスキュータムロンドンが苦戦を強いられたことにより、売上高、営業利益、経常利益とも前期実績を下回りました。このような状況の中、当社は、現在、不採算ブランドの統廃合を始めとした実現性の高い抜本的事業構造改革プランの策定作業を進めており、かかる改革に伴う損失見込額を特別損失に計上した結果、当期純損益は前期実績を大幅に下回りました。

また、単体では、メンズ基幹ブランドはまず堅調に推移したものの、メンズカジュアルブランド、レディース基幹ブランド等の苦戦により、売上高、営業利益、経常利益とも前期実績を大幅に下回りました。当期純損益は連結同様、今後実施予定の上記抜本的事業構造改革に伴う損失計上に加え、アクアスキュータムロンドンの株式評価損を計上したこと等により、前期実績を大幅に下回りました。

この結果、当社における当連結会計年度の売上高は1,756億1千3百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失21億4千2百万円（前年同期は27億1千9百万円の営業利益）、経常損失21億2千1百万円（前年同期は16億2千6百万円の経常利益）、当期純損失80億8千7百万円（前年同期は29億8千1百万円の純損失）となりました。

また、単体におきましては、売上高897億6千8百万円、営業損失17億4千5百万円、経常損失16億7千3百万円、当期純損失87億4千4百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰に伴う消費財価格の上昇、株価の低迷等により消費者マインドの冷え込みが一層強まるなど経営環境は先行き不透明感が継続するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成19年4月に策定した中期経営計画における最終年度損益目標を達成すべく、従来の戦略事業への経営資源の集

中をはじめとした積極拡大策を根本から見直し、「磐石な収益基盤の確立」「経営管理体制の更なる改善と強化」を経営の基本ビジョンとし、抜本的な事業構造の改革を全社一丸となって進めてまいります。

具体的には、不採算ブランド廃止による主力ブランドへの経営資源の集中、保有不動産の売却、事業所集約等を含めた資産有効活用、事業運営方法の抜本的見直し、等の施策を実行してまいります。

尚、平成21年2月期の当社の連結ベースの業績につきましては、売上高1,690億円、営業損失11億円、経常損失15億円、当期純損失29億円を予想しております。

また、単体においては、売上高850億円、営業損失17億円、経常損失19億円、当期純損失19億円を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が34億5千8百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が12億9千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が10億6千8百万円となり、期首に比べて58億3千万円の減少となりました。なお、1千7百万円は連結範囲の増加によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失60億2千4百万円を計上したものの減損損失及び構造改革費用引当金の計上等により、34億5千8百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは、貸付による支出等により、12億9千1百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、10億6千8百万円の減少となりました。

(3)利益配分に関する方針

株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしつつ、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。早期に配当できるよう、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

(株) レナウン

衣服等繊維製品

- ※ (株) REDUインターフェイス
- ※ (株) アニヤ・ハインドマーチジャパン
- ※ (株) レナウンインクス
- ※ (株) ローゼ
- ※ (株) 宮之城レナウン
- ※ (株) アズール
- ※ ブレードプレー (株)
- ☆ レナウンジャーチ (株)
- ☆ (株) レナウンユニフォーム
- ※ (株) ダーバン宮崎ソーイング
- ※ (株) ダーバン鹿児島ソーイング
- ☆ 東洋ソーイング (株)
- ☆ (株) フレンチコネクションジャパン
- ※ (株) レリアン
- ※ (株) アバン
- ※ アバン・アビリティ(株)
- ※ (株) インヴィテーション
- ※ (株) プロシード
- ※ アクアスキュータム グループ PLC.
- ※ レナウンホンコン
- ※ レナウンシンガポール
- ※ 上海レナウン
- ※ 南通レナウン
- ※ 台湾レナウン
- ☆ 上海華鐘レナウン
- ★ ポールベネットホンコン
- ※ I. D. D. イタリア
- ※ ケントアンドカーウェン
- ※ 台北レリアン

衣服等繊維製品関連

- ※ (株) REDUロジスティクス
- ※ (株) レナウンアパレル科学研究所
- ※ (株) アキコオガワデザインスタジオ
- ※ レナウンアメリカ
- ☆ ファッションスイート

その他

- ※ (株) レナウンエージェンシー
- ※ (株) ディレク
- ※ レナウンエンタープライズ
- ※ (株) アーデン

(注)

1. ※は連結子会社であります。
2. ☆は持分法適用関連会社であります。
3. ★は持分法非適用非連結子会社であります。
4. アクアスキュータム グループ PLC.
(Aquascutum Group PLC.) は持株会社であり、
全21社で構成されております。

3. 経営方針

当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、消費者にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成 19 年 4 月に下記項目を骨子とする中期経営計画を策定し、企業価値の向上を目指してまいりました。

- ・成長戦略への積極的な取り組み
 - ①「アクアスキュータム」事業の拡大
 - ②ヤング・キャリアゾーンの育成
- ・経営基盤強化へ向けた取り組み
 - ①マーケティング・MD の強化
 - ②コスト構造の変革
 - ③コーポレートガバナンス体制の確立

しかしながら、当社を取り巻く経営環境の悪化により、当期業績においては、大幅な計画未達に終わりました。

このような状況のもと、平成 19 年 4 月に策定した中期経営計画における最終年度損益目標を達成すべく、下記の取り組みを行ってまいります。

- ・経営陣を刷新するとともに、従来の戦略事業への経営資源の集中をはじめとした積極拡大策を根本から見直し、「磐石な収益基盤の確立」「経営管理体制の更なる改善と強化」を経営の基本ビジョンとし、抜本的な事業構造の改革を進めてまいります。
- ・アクアスキュータムロンドンにつきましては、米国における住宅市場の低迷や金融環境の大幅な悪化等に伴う消費の冷え込みを受け、欧米におけるリテールビジネスの拡大戦略を見直すと共に、イメージ優先の積極宣伝のあり方についても刷新いたします。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、「(2)中長期的な経営戦略」に記載した経営戦略の実現を、当面の課題としております。

その中において、まず、ライフスタイル、マーケットの多様化に対応すべく、徹底したマーケティングマネジメントを実践し、ブランドポートフォリオを今一度見直すとともに、将来の成長に向け長期的視点に立った新規ブランド、チャネル戦略を推進いたします。また、変革に耐えうるコスト構造及び経営管理体制を構築し、成長戦略の礎石を築いてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		31,833		25,217		△ 6,616
受取手形及び売掛金		19,804		19,728		△ 75
有価証券		188		201		12
たな卸資産		22,807		22,823		16
繰延税金資産		1,603		1,611		8
その他		4,411		5,136		725
貸倒引当金		△ 641		△ 1,719		△ 1,077
流動資産合計		80,007	65.2	73,000	65.1	△ 7,006
II 固定資産						
有形固定資産	※1					
建物及び構築物	※2	10,106		9,109		△ 996
機械装置及び運搬具		548		579		31
土地	※2	10,302		10,240		△ 61
その他		1,830		1,694		△ 136
有形固定資産合計		22,787	18.6	21,623	19.3	△ 1,163
無形固定資産						
のれん		510		394		△ 115
その他		1,901		1,876		△ 25
無形固定資産合計		2,411	2.0	2,271	2.0	△ 140
投資その他の資産						
投資有価証券	※2	8,773		6,183		△ 2,590
出資金		106		18		△ 88
長期貸付金		1,015		551		△ 463
繰延税金資産		718		1,029		311
その他		7,209		7,849		639
貸倒引当金		△ 359		△ 335		24
投資その他の資産合計		17,464	14.2	15,296	13.6	△ 2,167
固定資産合計		42,663	34.8	39,191	34.9	△ 3,471
資産合計		122,671	100.0	112,192	100.0	△ 10,478

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		17,923		17,463		△ 460
短期借入金	※2	2,546		1,718		△ 827
1年以内返済予定 長期借入金	※2	4,810		11,894		7,084
未払費用		—		5,620		5,620
未払法人税等		1,802		935		△ 866
返品調整引当金		1,672		1,482		△ 190
賞与引当金		635		543		△ 92
債務保証損失引当金		1,000		—		△ 1,000
構造改革費用引当金		—		2,563		2,563
その他		7,212		1,895		△ 5,317
流動負債合計		37,603	30.7	44,115	39.3	6,512
II 固定負債						
長期借入金	※2	12,041		4,787		△ 7,254
繰延税金負債		556		138		△ 417
退職給付引当金		8,624		8,682		57
役員退職慰労引当金		669		814		144
その他		926		658		△ 267
固定負債合計		22,819	18.6	15,081	13.5	△ 7,737
負債合計		60,422	49.3	59,197	52.8	△ 1,225
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		15,005		15,005		—
資本剰余金		35,437		19,514		△ 15,923
利益剰余金		1,201		9,530		8,328
自己株式		△ 95		△ 110		△ 15
株主資本合計		51,549	42.0	43,939	39.2	△ 7,609
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		591		△ 297		△ 889
繰延ヘッジ損益		△ 55		△ 298		△ 243
為替換算調整勘定		374		△ 453		△ 828
評価・換算差額等合計		910	0.7	△ 1,049	△ 1.0	△ 1,960
III 少数株主持分						
純資産合計		9,788	8.0	10,104	9.0	316
負債純資産合計		62,248	50.7	52,994	47.2	△ 9,253
負債純資産合計		122,671	100.0	112,192	100.0	△ 10,478

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			
I 売上高			176,281	100.0	175,613	100.0	△ 667	
II 売上原価			96,642	54.8	99,537	56.7	2,895	
売上総利益			79,638	45.2	76,075	43.3	△ 3,563	
III 販売費及び一般管理費	※1		76,919	43.7	78,218	44.5	1,299	
営業利益又は営業損失(△)			2,719	1.5	△ 2,142	△ 1.2	△ 4,862	
IV 営業外収益								
受取利息		216			332			
受取配当金		35			180			
受取地代及び家賃		498			486			
持分法による投資利益		—			2			
その他		401	1,152	0.7	400	1,401	0.8	249
V 営業外費用								
支払利息		745			630			
固定資産除却損		256			227			
事務所移転等費用		238			—			
退職給付費用		303			256			
持分法による投資損失		352			—			
その他		349	2,245	1.3	266	1,380	0.8	△ 864
経常利益又は経常損失(△)			1,626	0.9	△ 2,121	△ 1.2	△ 3,748	
VI 特別利益								
固定資産売却益		2,158			2,290			
投資有価証券売却益		107			390			
その他		14	2,280	1.3	—	2,680	1.5	400
VII 特別損失								
たな卸資産評価損		180			—			
固定資産売却損		364			—			
減損損失	※3	1,414			1,019			
投資有価証券評価損		15			—			
関係会社株式等評価損		309			—			
貸倒引当金繰入		332			776			
債務保証損失引当金繰入		1,000			—			
構造改革費用	※2	—			4,617			
その他		1,010	4,627	2.6	169	6,583	3.7	1,956
税金等調整前 当期純損			720	△ 0.4		6,024	△ 3.4	△ 5,303
法人税、住民税及び事業税		1,895			1,420			
法人税等調整額		△ 18	1,876	1.1	23	1,444	0.8	△ 432
少数株主利益			383	0.2		619	0.4	235
当期純損失			2,981	△ 1.7		8,087	△ 4.6	△ 5,106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高(百万円)	15,005	35,367	8,919	△ 116	59,176	1,697	—	8	1,706	249	61,131
連結会計年度中の変動額											
当期純損失(△)			△ 2,981		△ 2,981						△ 2,981
合併による減少高			△ 3,835		△ 3,835						△ 3,835
連結範囲の変更に伴う減少高			△ 901		△ 901						△ 901
自己株式の取得				△ 30	△ 30						△ 30
自己株式の処分		70		51	121						121
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						△ 1,105	△ 55	365	△ 795	9,538	8,743
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	70	△ 7,718	20	△ 7,626	△ 1,105	△ 55	365	△ 795	9,538	1,116
平成19年2月28日 残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	△ 95	51,549	591	△ 55	374	910	9,788	62,248

当連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	△ 95	51,549	591	△ 55	374	910	9,788	62,248
連結会計年度中の変動額											
資本剰余金から利益剰余金への振替		△ 15,923	15,923		—						—
役員賞与			△ 0		△ 0						△ 0
当期純損失(△)			△ 8,087		△ 8,087						△ 8,087
在外関係会社(前期)に係る 剰余金調整額			527		527			△ 527	△ 527		—
連結範囲の変更に伴う減少高			△ 33		△ 33						△ 33
自己株式の取得				△ 15	△ 15						△ 15
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						△ 889	△ 243	△ 300	△ 1,432	316	△ 1,116
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	△ 15,923	8,328	△ 15	△ 7,609	△ 889	△ 243	△ 828	△ 1,960	316	△ 9,253
平成20年2月29日 残高(百万円)	15,005	19,514	9,530	△ 110	43,939	△ 297	△ 298	△ 453	△ 1,049	10,104	52,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前 当期純損失(△)		△ 720	△ 6,024
減価償却費		2,344	2,953
減損損失		1,414	1,019
貸倒引当金の増減額		174	1,054
受取利息及び受取配当金		△ 252	△ 512
支払利息		745	630
固定資産売却益		△ 2,158	△ 2,290
固定資産売却損		364	—
固定資産除却損		264	227
投資有価証券売却益		△ 107	△ 390
投資有価証券評価損		15	—
関係会社株式等評価損		309	—
賞与引当金の増減額		△ 56	△ 90
構造改革費用引当金の増減額		—	2,563
退職給付引当金の増減額		742	59
売上債権の増減額		2,766	△ 112
たな卸資産の増減額		△ 947	△ 165
仕入債務の増減額		△ 1,607	△ 667
その他流動資産の増減額		△ 629	321
その他流動負債の増減額		1,812	△ 739
持分法による投資損益		352	△ 2
その他		△ 364	961
小計		4,462	△ 1,204
利息及び配当金の受取額		774	594
利息の支払額		△ 759	△ 630
法人税等の支払額		△ 863	△ 2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,613	△ 3,458
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△ 135	△ 370
定期預金満期到来による収入		81	56
有形固定資産の取得による支出		△ 1,813	△ 2,391
有形固定資産の売却による収入		3,318	1,243
無形固定資産の取得による支出		△ 925	△ 532
無形固定資産の売却による収入		—	1,251
投資有価証券の取得による支出		△ 59	△ 20
投資有価証券の売却による収入		60	858
子会社株式の取得による支出		△ 724	△ 39
貸付による支出		△ 713	△ 1,852
貸付金の回収による収入		2,704	460
その他		△ 38	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,755	△ 1,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		881	△ 827
長期借入れによる収入		720	4,755
長期借入金の返済による支出		△ 5,635	△ 4,926
新規連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		—	3
自己株式の取得による支出		△ 30	△ 15
自己株式の売却による収入		654	—
少数株主への配当金の支払額		△ 108	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,518	△ 1,068
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		89	△ 29
V 現金及び現金同等物の増減額		1,939	△ 5,847
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,628	30,781
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		5,213	17
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	30,781	24,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51 社

主要な連結子会社の名称

(株)レリアン

平成 19 年 3 月 1 日付で、(株)アイディディジャパンは(株)レナウンと合併いたしました。
なお、(株)アキコオガワデザインスタジオ及び(株)プロシードは新規設立のため、Kent & Curwen Ltd. は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Paul Bennet (HK) Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 6 社

主要な会社等の名称

(株)フレンチコネクションジャパン

平成 19 年 3 月 28 日付で(株)トミーヒルフィガージャパンの株式を、平成 20 年 1 月 29 日付で D' urban China Distributions (B. V. I.) Ltd. の株式を全部売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、D' urban China Distributions (B. V. I.) Ltd. の当期純損益については持分相当額を認識しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Paul Bennet (HK) Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社 11 社及び海外子会社 31 社の決算日は、12 月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で平成 19 年 3 月 1 日から平成 20 年 2 月 29 日までの期間について、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|------------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②返品調整引当金 | 当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。 |
| ③賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 |
| ④債務保証損失引当金 | 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 |
| ⑤構造改革費用引当金 | ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。 |
| ⑥退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ⑦役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引）
- b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

③ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」（前連結会計年度 5,899 百万円）は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の 100 分の 5 を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(連結貸借対照表関係)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額	28,224	28,970
※2 担保に供している資産		
(1) 担保に供している資産		
建物	4,225	4,065
土地	6,590	6,557
投資有価証券	529	336
(2) 上記に対応する債務		
銀行借入金	17,212	16,492
3 偶発債務		
保証債務	614	345

	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																										
(連結損益計算書関係)																																																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。																																																												
宣伝費	6,516	7,305																																																										
従業員給料	30,875	31,081																																																										
福利厚生費	6,637	6,718																																																										
※2 構造改革費用	—	構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額2,563百万円、商品評価損1,756百万円、返品調整引当金繰入額140百万円、臨時償却158百万円であります。なお、減損損失842百万円については減損損失に含めて表示しております。																																																										
※3 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。また、構造改革に伴う減損損失842百万円を含めて表示しております。																																																										
(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 3件 その他 1件</td> <td>貸与資産等</td> <td>土地、建物</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>東京都 21件 その他 70件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、 その他投資 その他の資産 (長期前払費用)、リース資産</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979	東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具器具備品、 その他投資 その他の資産 (長期前払費用)、リース資産	434	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 1件 その他 1件</td> <td>事業所</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース資産</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>東京都 10件 その他 28件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、 その他投資 その他の資産 (長期前払費用)、リース資産</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 1件 その他 1件	事業所	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース資産	27	東京都 10件 その他 28件	店舗	建物、工具器具備品、 その他投資 その他の資産 (長期前払費用)、リース資産	150																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																									
兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979																																																									
東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具器具備品、 その他投資 その他の資産 (長期前払費用)、リース資産	434																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																									
東京都 1件 その他 1件	事業所	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース資産	27																																																									
東京都 10件 その他 28件	店舗	建物、工具器具備品、 その他投資 その他の資産 (長期前払費用)、リース資産	150																																																									
(2) 減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃借料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	同 左																																																										
(3) 資産のグルーピングの方法	継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。	同 左																																																										
(4) 回収可能価額の算定方法	貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。	同 左																																																										
(連結株主資本等変動計算書関係)																																																												
発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位：株)	(単位：株)																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th colspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>141,742</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td>21,931</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>93,106</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>70,567</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類		自己株式の種類		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	47,614,501	141,742	—	—	当連結会計年度増加株式数	—	21,931	—	—	当連結会計年度減少株式数	—	93,106	—	—	当連結会計年度末株式数	47,614,501	70,567	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th colspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>70,567</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td>16,790</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>87,357</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類		自己株式の種類		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	47,614,501	70,567	—	—	当連結会計年度増加株式数	—	16,790	—	—	当連結会計年度減少株式数	—	—	—	—	当連結会計年度末株式数	47,614,501	87,357	—	—
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																																									
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式																																																								
前連結会計年度末株式数	47,614,501	141,742	—	—																																																								
当連結会計年度増加株式数	—	21,931	—	—																																																								
当連結会計年度減少株式数	—	93,106	—	—																																																								
当連結会計年度末株式数	47,614,501	70,567	—	—																																																								
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																																									
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式																																																								
前連結会計年度末株式数	47,614,501	70,567	—	—																																																								
当連結会計年度増加株式数	—	16,790	—	—																																																								
当連結会計年度減少株式数	—	—	—	—																																																								
当連結会計年度末株式数	47,614,501	87,357	—	—																																																								
	(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。	(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。																																																										
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)																																																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 31,833 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 1,052 現金及び現金同等物 30,781	現金及び預金勘定 25,217 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 266 現金及び現金同等物 24,951																																																										

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(税効果会計)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,233	2,267
貸倒引当金繰入限度超過額	491	1,320
退職給付引当金繰入限度超過額	3,178	3,259
繰越欠損金	8,262	13,840
未実現損益	9	9
その他	3,773	5,815
繰延税金資産小計	<u>17,949</u>	<u>26,513</u>
評価性引当額	△ 15,628	△ 23,871
繰延税金資産合計	<u>2,321</u>	<u>2,641</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 556	△ 138
繰延税金負債合計	<u>△ 556</u>	<u>△ 138</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差異については、税金 等調整前当期純損失が計上 されているため記載してお りません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,186	5,731	3,544
小 計	2,186	5,731	3,544
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	430	356	△ 73
小 計	430	356	△ 73
合 計	2,616	6,087	3,470

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
33	14	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	368
非上場外国債券	188

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,889	3,694	1,804
小 計	1,889	3,694	1,804
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	721	519	△ 202
小 計	721	519	△ 202
合 計	2,611	4,213	1,601

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,693
非上場外国債券	201

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	13,840	百万円
(内訳)		
② 未認識過去勤務債務	△ 957	百万円
③ 未認識数理計算上の差異	923	百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,625	百万円
⑤ 年金資産	3,624	百万円
⑥ 退職給付引当金	8,624	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,019	百万円
② 利息費用	243	百万円
③ 期待運用収益	△ 64	百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△ 121	百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	273	百万円
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	181	百万円
⑦ 臨時に支払った割増退職金等	—	百万円
⑧ 退職給付費用	1,531	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	— %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9~12 年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	14,159	百万円
(内訳)		
② 未認識過去勤務債務	△ 836	百万円
③ 未認識数理計算上の差異	1,327	百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,443	百万円
⑤ 年金資産	3,543	百万円
⑥ 退職給付引当金	8,682	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	817	百万円
② 利息費用	268	百万円
③ 期待運用収益	△ 69	百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△ 121	百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	244	百万円
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	181	百万円
⑦ 臨時に支払った割増退職金等	—	百万円
⑧ 退職給付費用	1,320	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	— %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9~12 年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1株当たり純資産額	1,103円40銭	902円43銭
1株当たり当期純損失	62円74銭	170円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純 損失であり、また潜在株式 が存在しないため、記載し ておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (平成20年 2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	62,248 百万円	52,994 百万円
普通株式に係る純資産額	52,460 百万円	42,889 百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	9,788 百万円	10,104 百万円
普通株式の発行済株式数	47,614,501 株	47,614,501 株
普通株式の自己株式数	70,567 株	87,357 株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	47,543,934 株	47,527,144 株

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
連結損益計算書の当期純損失	2,981 百万円	8,087 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純損失	2,981 百万円	8,087 百万円
普通株式の期中平均株式数	47,515,578 株	47,534,703 株

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川島 隆明	—	—	当社 取締役	—	代表取締 役である ㈱カレイ ド・ホー ルディン グスとの 契約	アドバイ ザリーサ ービス契 約	アドバイ ザリーサ ービス料 の支払	100	—	—

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川島 隆明	—	—	当社 取締役	—	代表取締 役である ㈱カレイ ド・ホー ルディン グスとの 契約	アドバイ ザリーサ ービス契 約	アドバイ ザリーサ ービス料 の支払	100	—	—
						代表取締 役である 大新東㈱ との契約	運転業務 の提供	運転業務 料の支払	12	—	—

2. 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連 会社	レナウン ジャーチ(株)	東京都 目黒区	400	ジャーチ生 地及び製 品の製造	直接 50.0%	兼任 1名	当社製品 の製造	資金の 貸付	—	短期 貸付金	998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		9,785		8,751		△ 1,033
受取手形		1,496		1,447		△ 48
売掛金		10,910		10,769		△ 140
商品及び製品		13,060		12,086		△ 974
原材料		780		774		△ 6
仕掛品		357		424		67
貯蔵品		96		95		△ 1
前払費用		994		824		△ 170
未収入金		1,624		1,599		△ 24
短期貸付金		3,858		4,788		929
その他		373		281		△ 91
貸倒引当金		△ 775		△ 2,572		△ 1,797
流動資産合計		42,563	46.8	39,271	48.2	△ 3,292
II 固定資産						
有形固定資産	※1					
建物	※2	5,333		4,467		△ 865
構築物		79		69		△ 9
機械装置		52		37		△ 14
車両運搬具		0		0		△ 0
工具器具備品		1,021		789		△ 232
土地	※2	6,284		6,255		△ 29
有形固定資産合計		12,771	14.1	11,619	14.3	△ 1,152
無形固定資産						
のれん		278		220		△ 57
商標権		199		204		5
ソフトウェア		45		30		△ 15
その他		134		134		△ 0
無形固定資産合計		657	0.7	589	0.7	△ 68
投資その他の資産						
投資有価証券	※2	3,499		3,759		260
関係会社株式	※2	26,697		22,170		△ 4,527
出資金		18		18		—
関係会社出資金		678		602		△ 76
長期貸付金		849		512		△ 336
保証金		2,375		2,406		31
その他		1,274		922		△ 351
貸倒引当金		△ 428		△ 412		16
投資その他の資産合計		34,965	38.4	29,980	36.8	△ 4,984
固定資産合計		48,395	53.2	42,190	51.8	△ 6,204
資産合計		90,959	100.0	81,461	100.0	△ 9,497

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		5,634		4,936		△ 697
買掛金		4,778		4,373		△ 405
短期借入金	※2	—		400		400
1年以内返済予定 長期借入金	※2	4,361		11,750		7,389
未払金		963		1,294		330
未払費用		3,288		3,131		△ 157
未払法人税等		304		218		△ 85
未払消費税等		277		49		△ 227
預り金		—		1,134		1,134
返品調整引当金		1,479		1,298		△ 181
賞与引当金		249		150		△ 98
債務保証損失引当金		1,000		—		△ 1,000
構造改革費用引当金		—		2,563		2,563
その他		196		276		80
流動負債合計		22,531	24.8	31,577	38.8	9,045
II 固定負債						
長期借入金	※2	28,255		19,705		△ 8,550
繰延税金負債		549		133		△ 415
退職給付引当金		3,581		3,666		85
役員退職慰労引当金		200		210		10
その他		338		328		△ 10
固定負債合計		32,925	36.2	24,044	29.5	△ 8,880
負債合計		55,456	61.0	55,621	68.3	164
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		15,005		15,005		—
資本剰余金						
資本準備金		3,751		3,751		
その他資本剰余金		31,963		16,040		
資本剰余金合計		35,714		19,791		△ 15,923
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△ 15,923		△ 8,744		
利益剰余金合計		△ 15,923		△ 8,744		7,179
自己株式		△ 95		△ 110		△ 15
株主資本合計		34,701	38.2	25,942	31.8	△ 8,759
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		800		194		△ 605
繰延ヘッジ損益		—		△ 296		△ 296
評価・換算差額等合計		800	0.8	△ 102	△ 0.1	△ 902
純資産合計		35,502	39.0	25,840	31.7	△ 9,662
負債純資産合計		90,959	100.0	81,461	100.0	△ 9,497

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			
I 売上高			92,475	100.0	89,768	100.0	△ 2,707	
II 売上原価			48,577	52.5	49,163	54.8	586	
売上総利益			43,897	47.5	40,604	45.2	△ 3,293	
III 販売費及び一般管理費			42,949	46.5	42,349	47.1	△ 600	
営業利益又は営業損失(△)			947	1.0	△ 1,745	△ 1.9	△ 2,693	
IV 営業外収益								
受取利息及び配当金		568			425			
その他		1,649	2,217	2.4	1,178	1,604	1.8	△ 612
V 営業外費用								
支払利息		1,161			1,072			
その他		520	1,681	1.8	459	1,532	1.8	△ 149
経常利益又は経常損失(△)			1,483	1.6	△ 1,673	△ 1.9	△ 3,156	
VI 特別利益								
固定資産売却益		2,156			2,137			
投資有価証券売却益		—			1,399			
ゴルフ会員権売却益		—			3			
抱合せ株式消滅差益		—			357			
その他		14	2,170	2.3	—	3,898	4.3	1,727
VII 特別損失								
固定資産売却損		364			—			
減損損失	※2	220			857			
関係会社株式等評価損		1,059			4,511			
貸倒引当金繰入		419			807			
債務保証損失引当金繰入		1,000			—			
構造改革費用	※1	—			4,617			
その他		715	3,778	4.1	125	10,919	12.1	7,141
税引前当期純損失			124	△ 0.2	8,694	△ 9.7	△ 8,569	
法人税、住民税及び事業税			50	0.0	50	0.0	—	
当期純損失			174	△ 0.2	8,744	△ 9.7	△ 8,569	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年2月28日 残高(百万円)	15,005	35,714	—	35,714	△ 174	△ 174	△ 65	50,480	—	—	—	50,480
事業年度中の変動額												
準備金から剰余金への振替		△ 31,963	31,963	—				—				—
当期純損失(△)					△ 174	△ 174		△ 174				△ 174
合併による抱合株式消却損					△ 15,574	△ 15,574		△ 15,574				△ 15,574
自己株式の取得							△ 30	△ 30				△ 30
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									800		800	800
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 31,963	31,963	—	△ 15,748	△ 15,748	△ 30	△ 15,779	800	—	800	△ 14,978
平成19年2月28日 残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714	△ 15,923	△ 15,923	△ 95	34,701	800	—	800	35,502

当事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年2月28日 残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714	△ 15,923	△ 15,923	△ 95	34,701	800	—	800	35,502
事業年度中の変動額												
資本剰余金から利益剰余金への振替			△ 15,923	△ 15,923	15,923	15,923		—				—
当期純損失(△)					△ 8,744	△ 8,744		△ 8,744				△ 8,744
自己株式の取得							△ 15	△ 15				△ 15
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									△ 605	△ 296	△ 902	△ 902
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 15,923	△ 15,923	7,179	7,179	△ 15	△ 8,759	△ 605	△ 296	△ 902	△ 9,662
平成20年2月29日 残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791	△ 8,744	△ 8,744	△ 110	25,942	194	△ 296	△ 102	25,840

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主に先入先出法による原価法によっております。

なお、商品及び製品の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

② その他

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 構造改革費用引当金 ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
- また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (7) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(単位: 百万円)

	前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)
(貸借対照表関係)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額	16,458	16,254
※2 担保に供している資産		
(1) 担保に供している資産		
建物	2,605	2,521
土地	4,816	4,816
投資有価証券	529	336
関係会社株	1,530	1,537
(2) 上記に対応する債務		
銀行借入金	14,973	14,312
3 偶発債務		
保証債務	1,277	370

	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																				
(損益計算書関係)																						
※1 構造改革費用	—	構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額2,563百万円、商品評価損1,756百万円、返品調整引当金繰入額140百万円、臨時償却158百万円であります。なお、減損損失842百万円については減損損失に含めて表示しております。																				
※2 減損損失	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。また、構造改革に伴う減損損失842百万円を含めて表示しております。																				
(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 5件 その他 29件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具 器具備品、 投資その他 の資産(その 他)、リース 資産</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 5件 その他 29件	店舗	建物、工具 器具備品、 投資その他 の資産(その 他)、リース 資産	220	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 1件 その他 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具 器具備品、 リース資産</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県 1件 その他 3件	店舗	建物、工具 器具備品、 リース資産	15				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																			
東京都 5件 その他 29件	店舗	建物、工具 器具備品、 投資その他 の資産(その 他)、リース 資産	220																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																			
千葉県 1件 その他 3件	店舗	建物、工具 器具備品、 リース資産	15																			
(2) 減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	同左																				
(3) 資産のグルーピングの方法	継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。	同左																				
(4) 回収可能価額の算定方法	使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。	同左																				
3 減価償却実施額																						
有形固定資産	878	1,432																				
無形固定資産	60	105																				
計	938	1,537																				
(株主資本等変動計算書関係)																						
自己株式の種類及び株式数に関する事項	<p>(単位: 株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>48,636</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>21,931</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>70,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	48,636	当事業年度増加株式数	21,931	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	70,567	<p>(単位: 株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>70,567</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>16,790</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>87,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	70,567	当事業年度増加株式数	16,790	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	87,357
自己株式の種類	普通株式																					
前事業年度末株式数	48,636																					
当事業年度増加株式数	21,931																					
当事業年度減少株式数	—																					
当事業年度末株式数	70,567																					
自己株式の種類	普通株式																					
前事業年度末株式数	70,567																					
当事業年度増加株式数	16,790																					
当事業年度減少株式数	—																					
当事業年度末株式数	87,357																					

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
(税効果会計)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	729	777
貸倒引当金繰入限度超過額	446	1,168
関係会社株式等評価損	13,955	15,791
退職給付引当金繰入限度超過額	1,457	1,491
繰越欠損金	3,568	8,627
その他	9,324	11,147
繰延税金資産小計	29,482	39,003
評価性引当額	△ 29,482	△ 39,003
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 549	△ 133
繰延税金負債合計	△ 549	△ 133
2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差異については、税引 前当期純損失が計上されて いるため記載しておりませ ん。	同左

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1株当たり純資産額	746円73銭	543円69銭
1株当たり当期純損失	3円67銭	183円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純 損失であり、また潜在株式 が存在しないため、記載し ておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年 2月28日)	当事業年度 (平成20年 2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	35,502 百万円	25,840 百万円
普通株式に係る純資産額	35,502 百万円	25,840 百万円
普通株式の発行済株式数	47,614,501 株	47,614,501 株
普通株式の自己株式数	70,567 株	87,357 株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	47,543,934 株	47,527,144 株

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
損益計算書上の当期純損失	174 百万円	8,744 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純損失	174 百万円	8,744 百万円
普通株式の期中平均株式数	47,553,317 株	47,534,703 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

<平成 20 年 5 月 29 日付>

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員異動

(1) 新任取締役候補

取締役会長 兼 (株)リアン 相談役 森 昌昭 (現 当社顧問 兼 (株)リアン 相談役)

(2) 退任予定取締役

取締役 常務執行役員^{レディス}事業本部長 北田 正喜

* なお、「経営管理体制の更なる改善と強化」の経営基本ビジョンに基づき、経営の意思決定機能と執行機能の分離を明確にするため、北田正喜は取締役退任後、常務執行役員^{レディス}事業本部長の専任となります。